

經濟財政諮問會議（令和4年第6回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（令和４年第６回）
議事次第

日 時：令和４年５月１６日（月）１７：４６～１８：３２

場 所：総理大臣官邸４階大会議室

１．開 会

２．議 事

（１）マクロ経済運営（金融政策、物価等に関する集中審議）

（２）経済財政運営と改革の基本方針（骨子案）について

３．閉 会

(山際議員) ただ今から「経済財政諮問会議」を開催いたします。

本日は、「マクロ経済運営(金融対策、物価等に関する集中審議)」と、「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)の骨子案」について議論いただきます。

○「マクロ経済運営(金融対策、物価等に関する集中審議)」

(山際議員) 最初に、「マクロ経済運営(金融対策、物価等に関する集中審議)」について、日本銀行の黒田総裁から御説明をお願いいたします。

(黒田議員) 私からは、先月末の金融政策決定会合で取りまとめた「展望レポート」に沿って、経済・物価情勢と金融政策運営の考え方について御説明いたします。

お配りしている資料1の1ページをご覧ください。経済・物価の現状です。

我が国経済は、基調としては持ち直しを続けていますが、その改善ペースは、欧米対比、緩やかなものにとどまっています。左側「(1)日米欧の実質GDP」を見ますと、赤い線の米国、緑の線のユーロ圏は、共にコロナ前の水準を既に回復していますが、青い線の我が国は、感染症による対面型サービス部門への下押し圧力が続く中で、依然としてコロナ前の水準を下回っています。

さらに、我が国経済は、所得面でも、資源価格上昇による下押し圧力を受けています。ページ中央「(2)わが国の品目別輸入価格」について、原油などの輸入価格は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、大幅に上昇しています。資源輸入国である我が国にとって、こうした資源価格の上昇は、海外への所得流出につながります。このことは、家計の実質所得や企業収益の悪化を通じて、内需の下押し要因として作用します。

右側「(3)消費者物価」についてです。赤い線、生鮮食品を除いた消費者物価の前年比を見ますと、3月はプラス0.8%の上昇でしたが、4月には、携帯電話通信料のマイナス寄与がはっきりと縮小する一方で、エネルギー価格の大きなプラス寄与は続くため、全体では2%程度まで上昇する見込みです。

資料の2ページは、経済・物価の先行き見通しです。

左側の表「政策委員見通しの中央値」のピンク色のシャドーは、実質GDP成長率の見通しです。我が国経済は、ウクライナ情勢等を受けた資源価格上昇による下押し圧力を受けるものの、感染症や供給制約の影響が和らぐもとで、緩和的な金融環境と政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくと予想しています。具体的には、2022年度は、ペントアップ需要によりプラス2.9%と高めの成長になった後、2023年度はプラス1.9%、2024年度はプラス1.1%と減速していきますが、見通し期間を通じて、日本経済の潜在成長率を上回る成長が続く姿を見込んでいます。

濃い青色のシャドーは、消費者物価の見通しです。生鮮食品を除いた消費者物価の前年比は、2022年度に一旦プラス1.9%まで上昇率を高めますが、2023年度と2024年度は、共にプラス1.1%と、エネルギー価格の押上げ寄与の縮小を主因に、プラ

ス幅を縮小すると見えています。

水色のシャドーは、今回から公表することとした、変動の大きいエネルギーを除いた消費者物価の見通しです。こちらのベースで見ますと、先行き、マクロ的な需給ギャップが改善し、中長期的な予想物価上昇率や賃金上昇率も高まるもとの、プラス幅を緩やかに拡大していくと予想しています。

資料の3ページは、金融政策運営です。先ほど申し上げたとおり、我が国経済は、感染症による落ち込みからの回復途上にあるうえ、資源価格上昇による下押し圧力を受けています。こうした状況では、強力な金融緩和により、経済活動をしっかりとサポートすることが、何よりも重要であると考えています。

そのため、上段左のとおり、イールドカーブ・コントロールのもと、10年物国債金利で0%プラスマイナス0.25%程度という現在の金融市場調節方針を維持することが適切であると考えています。今回の決定会合では、0.25%の利回りでの「指値オペ」を、基本的に毎営業日、実施することも明確にしました。市場の一部では、この指値オペの実施の有無から、日本銀行の政策スタンスを推し量ろうとする動きも見られていましたが、今回の措置により、市場の安定性が確保されることを期待しています。

また、感染症への対応としては、上段右のとおり、感染症対応融資を行う金融機関に対し、低利の資金を供給するコロナオペを通じて、中小企業等の資金繰り支援に万全を期していく方針です。

以上です。

(山際議員) ありがとうございます。

次に、民間議員の御提案について、柳川議員から御説明いただきます。

(柳川議員) 資料2をご覧くださいませでしょうか。今、黒田総裁からお話がありました。世界経済は短期的には非常に変動し、不確実性、不透明性が高くなっております。そうした状況下では、足下の対応策を着実に実行していくことは当然大事ですが、私はやはりその中でもしっかり経済の体力をつけていくことが何よりも大事なポイントかと思えます。そういう意味では、中長期的な視点から新しい取組として、改革の全体パッケージをしっかりと示していく、それをしっかりと実行に移していくということが本質的には求められていることなのだろうというところで資料に書かせていただいております。

そういう意味では、「1.短期・中期の経済財政運営に向けて」ですが、短期的な対応策をしっかりと実行していくことは当然重要なのですが、ここに書きました中期的な課題への対応というところがウエイトを置きたいポイントでして、中期的だからといって後でやれば良いということではなくて、今すぐ実行していく。それをしっかりと内外にアピールしていくことが重要かと思えます。

そこに書いていますように、今後の成長分野への労働移動を円滑に促していくこ

とが何よりも不可欠ですし、前々から申し上げていることですが、同じ価値観を共有する国々としっかりと協力関係を強化していくこと、さらには、農水産品・インバウンド・中小企業の輸出振興といった取組を強化して、産業の構造変化を促すべきと書いています。

財政のところですが、やはりこういう中では財政政策の重要性が増していくと考えられます。ただし、単にお金を出せば良いということではなくて、先ほど申し上げた構造変化を促すようなインセンティブ・仕組みの構築、さらには成長と分配の好循環に資するような官民投資をしっかり推進していくべき。それから、効率的かつ最大限に財政の効果を引き出すためには、歳出の効率化を図ると同時に、単年度予算の弊害の除去、成果の徹底した見える化、PPP/PFIや共助など公的分野への民間活力の導入拡大、EBPMの徹底が重要である旨を、継続して諮問会議で申し上げてきたわけですが、「EBPMなくして財政支出なし」と極端に言うという考え方をしっかり導入していくことが大事かと思っております。

2枚目ですが、そういう中で財政健全化の道筋、給付と負担の在り方、こうしたことをしっかり検証して進めていくべきだと書いています。今後の進め方ですが、「総合緊急対策」を早期に実行して、下振れリスクにしっかり対応していく、その結果、成長と分配の好循環に向けた動きを確かなものにしていくということは当然大事です。

大きな方向性としては、新しい資本主義の実行計画や骨太方針の取りまとめ、これらを前進させるための総合的な方策を打ち出すことによって経済社会の構造変化を日本がリードするということを総理は表明されましたので、こういう社会課題の解決を経済成長のエンジンにする新しい資本主義をしっかり実現するために官民投資を抜本的に拡大する、供給力強化や持続的な成長に向けた基盤づくりを、今こそしっかり進めていくということが大事かと思っております。

その点では、世界に開かれた貿易・投資立国、世界の脱炭素化のリーダーを目指すべく、しっかり環境整備が必要ですし、ルールメイキングや経済連携などの国際協調が何よりも不可欠かと考えております。

「2. 来年度予算等に向けて」というところでは、繰り返しになりますが、単年度主義の弊害を是正して、更に民間投資を引き出すための財政の有効活用が不可欠です。そのためには、多年度にわたる計画的な官民投資と、税制や規制・制度を含めた改革全体のロードマップを策定することが重要です。また、できるだけ当初予算で重点的に措置して、民間の予見可能性も高めるべきですし、適切かつ効果的な支出(ワイズスペンディング)を推進するために、EBPMの手法の導入を前提としたPDCAの枠組みをロードマップにしっかり盛り込んでいくべきだと考えます。

財政の単年度主義の下では、年度の最後にやや無駄だとか言われがちな予算消化

をしている傾向がありますので、年度を跨いだ柔軟な執行は大事ですし、コロナ禍での累次の補正予算については、その使い道、成果についてしっかりと見える化をしていくべき。公的分野への民間活力の導入拡大に向けた新規導入・導入拡大分野を明確にするべきということを書いています。

経済財政の中長期試算に示された道筋、こういうものをしっかり確固たるものにするためには、世の中の状況が様々変化することを考えますと、ベースラインケースについて、日本経済の潜在力や財政の道筋について、的確に現状を反映するものにしていく必要があると思いますし、成長実現ケースがしっかり実現できるように、その移行について必要な政策対応をしっかりと検討していくべきと思っております。

最後ですが、これは前回も申し上げましたが、無形資産をしっかりと把握して、それを強化していくという意味では、GDP統計における無形資産の捕捉強化であるとか、政策分野のKPIにおけるwell-being指標の取り込みも重要と思っております。

(山際議員) ありがとうございます。

それでは、出席閣僚から御意見をいただきます。まず、萩生田大臣。

(萩生田議員) 過去30年間にわたる日本経済の低迷から脱却するためには、ウクライナ情勢を踏まえたエネルギーの安定的かつ安価な供給などに万全を期すとともに、未来の成長の種にもなるとの考えの下、グリーン、デジタルなどの社会課題の解決について、政府も民間も一歩前に出て投資を拡大していくことが重要です。

先週13日には、クリーンエネルギー戦略の中間整理の中で、脱炭素の取組に、今後10年間で官民協調して150兆円の投資が必要であることや、そうした投資を引き出すための政策対応の骨格をお示しました。

また、先日の米国出張では、日米間で「半導体協力基本原則」に合意をしました。今後、量子コンピューターやAIを支える次世代半導体の実用化に向けて、日米協力の下で官民連携して取組を強化してまいります。

こうした解決すべき経済社会課題と長期的なビジョンを官民で共有して、大胆に投資していく「ミッション志向の産業政策」を確立するとともに、人材、スタートアップ・イノベーションなど経済社会システムの基盤の組み替えを進めてまいります。民間による大規模な投資やスタートアップへの資金供給拡大を引き出すためには、政府としても長期的な戦略に基づき、大規模・長期・計画的な支援などあらゆる施策を総動員しなくてはなりません。その際、経済産業研究所にEBPMセンターを設置するなど、他省庁に先駆けてEBPMを推進してまいります。

一方、EBPMの概念は大切ですが、結果を出す途中の評価も大切であると思っております。EBPMの結果が出ないと次の一手が打てないという呪縛にかかってはならないということをお願いしておきたいと思っております。

(山際議員) 続きまして、民間議員から御意見をいただきます。新浪議員、お願

いいいたします。

(新浪議員) ありがとうございます。

日本を取り巻くグローバルな社会経済環境が根本的に変容しているということをお前提に考えていかなくてはならないと思います。例えば、ビタミンCの原料は世界は85～90%が中国で、薬の原材料だとかサプリメントの原材料、場合によっては100%中国しか作っていないところが随分多い状況です。

これは自由貿易のなせる業であり、結果的に他国が作れないぐらい中国の生産性の高さ、コストの低さということで、このようになってしまった。こういうことを考えますと、今後、これまでの効率重視から、色々なところに原材料を求めていくということ、そして安全保障の観点を入れなくてはならない。そういった意味で、グローバルイゼーションというのはなかなか厳しい状況で、色々なものをリスク回避するということはコストが上がるということです。

つまり、大幅にコストが上がっても、我々は社会活動、生産活動を続けるということで、社会経済環境は円だけではなくて、インフレになる課題というのは今たくさんある。円安がどれだけ続くか云々の前に、世界中がそういう状況にある前提で、いかにこの経済をレジリエントなものにしていくかということが大切で、そのお前提は、私は賃金であると、このように思うわけです。

ただ、賃金についても、大手の企業は今年もしっかりと賃上げをしているわけですが、重要なのは中小企業の賃金が7割の雇用を持っておりますので、ここをいかにするかということではないか。そのために、早期に全国加重平均1,000円、そして全県が1,000円になるということをしかりと打ち出す必要があるのではないか。

裾野の広い賃上げを行うためにはそれだけでは駄目で、是非とも成長分野で正規雇用を作るのだと、これをもっと打ち上げていただきたい。正規雇用こそが非常に重要で、そのためには官民が積極的に投資を行うことが必要であり、その結果は正規雇用に出る。雇用が生まれるから流動化もしやすい。そして中小企業の構造改革だとかが出てくる可能性はあります。このように、円滑な人材流動化、その結果としての賃金上昇への流れをもっと強く訴えていただきたいと思います。

2点目は、経常収支の悪化を避けるために、先ほど萩生田大臣がおっしゃったエネルギーに対して手を打っていくということが明確になり、国際社会に対して、それがしっかりと理解される。また、実はエネルギー政策で投資をすることによって、正規雇用も生まれるわけです。この辺りも連関性をしかりとして、国民に理解してもらうことが必要なのではないかと、このように思います。

3点目が、実はプライマリーバランスについて今後出てくる問題として、現実的に安全保障にお金がかかってまいります。安全保障というのは乗数効果が低い可能性が大変あります。しかしながら、これを除いても財政支出の費用対効果を高める必要があると思いますので、先ほど萩生田大臣がおっしゃった点はそのとおり

だと思えます。一方で、EBPMをしっかりとやり、とりわけ的確な必要とする人たちを把握するシステムとして、やはりマイナンバーをしっかりともう一度できるようにお願いしたいと思えます。

(山際議員) ありがとうございます。続きまして、中空議員、お願いします。

(中空議員) ありがとうございます。

今まで議員から出た発言については、そのとおりだということで追認した上で、違う話をしたいと思えます。

先ほど黒田総裁から、現状の日本の金融政策や立ち位置についてお聞きしました。若干、金融市場では、そろそろ金融緩和を縮小せよとか、金融引締めの方に行きましようとかという声があることも御存知だと思います。

御説明の中にありましたが、今までの様々な政策によって、それこそペントアップ需要などによって景気が腰折れしないという効果はあったのだと思えます。しかしながら、このままで良いかという問題もござります。機動的な財政政策や大胆な金融緩和というものが、どちらも機動的にちゃんと動いて、かつ適切に時宜を得た動きをやっていくことがとても重要なのではないかなと思えます。

更にもう一点、シティで首相が講演をされました。その講演に感銘を受けたわけですが、せっかくですから「Invest in Kishida」をちゃんと実行していきたいと思えます。そのためには、世界に開かれた貿易・投資立国、世界の脱炭素のリーダーを目指すべく環境整備をすべきという言葉があったわけなのですが、残念ながら、日本は特に世界の脱炭素のリーダーは今のところまだなれそうにない状況にあります。ですので、ここをどうやったら日本としての推進力を出していけるのか、今でないと本当に遅れてしまう。先ほど柳川議員の説明の中で、中長期と言いながらも今からやらなければ駄目ですよというお話がありました。いち早くやらないと、それこそ中国もシンガポールもこのエリアでアジアでのグリーンイノベーションの拠点になっていこうと虎視眈々とやっていますので、今、できるだけ早く、日本としてはサステナブルファイナンス市場を拡大していく必要があると思えます。それが、ひいては「Invest in Kishida」につながっていくと考えます。

(山際議員) ありがとうございます。十倉議員、お願いいたします。

(十倉議員) コロナの問題だけではなく、ロシアのウクライナ侵略、資源エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行など、国内外の経済の先行きの不透明さが増しております。しかしながら、こうした状況でもというか、むしろこうした状況であるからこそ、我々は目の前の課題に右往左往することなく、やるべき課題にしっかり取り組むべきだと思料いたします。

今までも諮問会議で繰り返し申し上げてきたことで恐縮ですが、私から2点申し上げたいと思えます。

1点目は、成長と分配の好循環の実現です。ポイントは好循環にあります。分配

としての賃上げが持続的であるためには、我が国経済の持続的な成長が必要で、成長のためにはGXやDXの推進による産業構造の転換や人への投資が求められます。産業構造の転換には成長分野への円滑な労働移動が必要であり、そのためのリカレント教育やリスキリングの支援、その前提となる働き手が安心して新しい仕事にチャレンジできるよう、雇用のセーフティネットも求められます。それだけではなく、持続的な成長には個人消費の拡大も必要です。そのためにはマイナンバーを活用した適切な給付と負担による持続可能な社会保障制度の構築を通じ、国民の中に安心感を醸成することも欠かせません。

2点目は、中長期の視点と取組の重要性であります。1点目で申し上げたことを着実に実行していくには、当然短期志向ではできません。中長期の視点が必要となります。例えばGXを推進していくには、2050年カーボンニュートラルの実現に必要な技術、投資、政策に時間軸を付して明示したロードマップが必要と思われます。複数年にわたる政府によるコミットは、とりわけリスクの大きい革新的技術開発や大規模なインフラ整備等で求められます。これは我々企業にとって予見可能性を高め、民間投資の火付け役として必要不可欠なものであります。

低成長を打破し、我が国経済が持続的な成長を実現し、経済のファンダメンタルズを強化するため、GX・DXの推進、人への投資、社会保障改革などに着実に取り組んでいくことが求められます。急速な資源高、円安で浮き彫りとなりました我が国の経済の脆弱さを克服し、強い経済を実現することが肝要かと考えます。

(山際議員) ありがとうございます。

それでは、次の議題、「経済財政運営と改革の基本方針(骨子案)について」に移ります。

○「経済財政運営と改革の基本方針(骨子案)について」

(山際議員) まず、骨子案の内容について、内閣府から説明いたします。

(林政策統括官) 資料3をご覧ください。今年の「骨太方針2022」は、昨年同様、全体で4章立てとしております。

まず、第1章「我が国を取り巻く環境変化と日本経済」では、この骨太方針の基本的考え方と我が国の短期及び中長期の経済財政運営の方針について記載いたします。

第2章「新しい資本主義に向けた改革」では、特に「1.新しい資本主義に向けた対応」で、人への投資をはじめとする計画的な重点投資や社会課題の解決に向けた取組について記載した上で、経済安全保障や外交・安全保障の強化など国際環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化の推進、国民生活の安全・安心に向けた取組の方針を示し、今後の経済財政運営における重要課題について包括的に記載することとしております。

その上で、こうした政策遂行の基盤となる持続可能な財政・社会保障制度の構築に向け、第3章「中長期の経済財政運営」では、社会保障制度、社会資本整備、国と地方、教育・研究と、分野ごとの取り組むべき改革を明らかにしてまいります。

最後に第4章においては、「当面の経済財政運営と令和5年度予算編成に向けた考え方」についてお示しする予定です。

私からは以上です。

(山際議員) ありがとうございます。

それでは、出席閣僚から御意見をいただきます。鈴木大臣、お願いいたします。

(鈴木議員) 財政制度等審議会における議論の状況について御説明を申し上げます。資料4でございます。

当審議会においては、資料4にあるとおり、諸外国における利上げへの転換、ロシアによるウクライナ侵略など不確実性が増大する中、危機においても円滑な資金調達をできるよう、財政の対応余力を持っておく必要性が高まっていること、円に対する市場の信認がこれまで以上に問われる中、2025年度のプライマリーバランス黒字化などの財政健全化目標を堅持する必要があること、主要国においては、財政健全化や財源確保の取組が行われていること、予算規模ありきの議論からは脱却すべきであり、「カネ」と「ひと」の目詰まり状態を解消するため、個々の予算において、定量的な成果目標と結果検証が必要であることなど、非常に重要な議論がなされているところです。

財政制度等審議会においては、主要分野において取り組むべき事項も含め、今月下旬に建議を取りまとめる予定と承知しております。本日御説明した内容も含め、「骨太方針」にしっかりと反映していただきたいと考えております。

(山際議員) ありがとうございます。

それでは、続きまして、民間議員から御意見をいただきます。十倉議員、お願いいたします。

(十倉議員) 今回の骨太は、岸田内閣の初めての骨太方針であります。総理御自身のビジョンが示され、そのキーワードは申し上げるまでもなく新しい資本主義であります。

総理は先日のギルドホールでの講演で、「新しい資本主義とは何か。一言で言えば、資本主義のバージョンアップ」とおっしゃり、「資本主義のバージョンアップ」によって格差の課題や地球温暖化問題などに対応すると御講演されました。いつも申し上げて恐縮ではありますが、我々経団連は「サステナブルな資本主義」を掲げており、まさに総理の御講演された新しい資本主義と軌を一にするものと大変心強く思っております。

今回の骨太を通じて、我々は新しい資本主義の実現に必要な格差、気候変動といった課題に正面から取り組むべきと考えます。

格差については、成長と分配の好循環を実現するべく、先ほども申し上げましたとおり、持続的な賃上げに向けて持続的な経済成長が必要です。そのためにはGX・DXの推進、人への投資が求められます。また、個人消費の拡大には、適切な給付と負担による持続可能な社会保障制度の構築を通じた国民の安心確保も欠かせません。

DX・GXのXはトランスフォーメーション、すなわち社会変容です。特にGXの推進は、地球温暖化に対する社会変容であると同時に、国内投資を通じた我が国の成長戦略そのものでもあります。そして、DXは、デジタル技術により社会の多様性、オールインクルーシブ、包摂性を実現する社会変容であり、それぞれに非常に重要です。

加えてコロナについて、パンデミックからエンデミックへの移行を急ぐべきかと考えます。コロナ禍で若い世代はコミュニケーションの機会を奪われております。これ以上の負担をかけることは、将来に大きな禍根を残すことになるのではないかと危惧しております。日本の未来を担う若い世代のことも考えてのコロナ対策が必要かと考えます。

また、安全保障について、ロシアのウクライナ侵略を通じて、我々は安全保障の重要性を強く認識いたしました。国の安全保障はもちろん、経済、エネルギー、食料の安全保障への危機意識が高まっています。中でもエネルギーについては原発の再稼働が急がれます。第6次エネルギー基本計画では、2030年ベースで、20%で27基の原子力の稼働を想定しております。10基が再稼働を認められましたが、今動いているのは4基です。

さらに、ウクライナ情勢に関連し、今後の国際経済秩序の構築に当たっては、経済安保の観点も踏まえて、価値観を共有できる同志国、いわゆるLike-Minded Countryとの提携により、比較優位の原則に基づき、自由貿易をできる限り維持、進展させる必要があるかと思えます。米国のイエレンさんの言うFriend-Shoringを積極的に進めていく必要があるかと思えます。

総理はギルドホールで、「日本経済はこれからも力強く成長を続ける」ともおっしゃられました。我が国経済の力強い成長に近道はないと思えます。今年の骨太方針を通じて着実に取組を進めることが肝要かと考えます。

(山際議員) ありがとうございます。続きまして、中空議員、お願いいたします。

(中空議員) ありがとうございます。

私も議員を仰せつかって初めての骨太方針なので、気合いを入れて考えております。重要になるポイントを5点、ごく簡単に申し述べたいと思えます。

1点目ですが、2022年はどう考えても大転換点にあるという認識で捉える必要があるということかと思えます。今までの延長ではない部分がかなり多い。諸外国は

金利も上昇してきておりますし、ロシアのウクライナ侵攻で経済安全保障の重要性も急速に高まっている。様々なことに対応するという大転換点にあるということの認識を1つ目に挙げたいと思います。

2点目ですが、デジタルトランスフォーメーション、DXについてもきちんとやっていく必要があるのですが、例えばコロナ対応のための巨額の補助金がどのように使われたかなど、そういった分析が今こそ必要になってくると思います。ですので、こういったところでどうやってデータを活用するのか。DXというとなつともなくすごいことだけではなくて、今やれることはデータの整備などたくさんあると思っています。こういったことをきちんとやっていくということが求められるというのが2点目です。

3点目、グリーントランスフォーメーションというのは、私はこれからの日本を支える屋台骨になると思っておりまして、そのためにもサステナブルファイナンス市場を構築する必要があると考えます。グリーントランスフォーメーションといっても、私の先ほどの説明で、今のところまだ日本がリーダーになれないという話をしましたが、なれる原資はいっぱいあると思っています。これをいかに集めて、いかにお金をつけて、レバレッジをかけて世界に出していくか、これは工夫次第だと思っておりますので、グリーントランスフォーメーションについては、より具体的に力をかけて、そして早期に達成したいと考えます。

4点目ですが、こういった難しいことは多年度の財政が必要になってくる、多年度の予算が必要になってくると思います。単年度主義ではなく多年度でやりましようという話はこの場でも再三話はしてきましたが、今回、多年度の話をしていくのも良いのかなと考えます。

最後、5点目ですが、そうはいつでも日本の財政はむしろ余裕がないわけですし、そうすると財政再建を目指していくということは死守するべきだと思います。日本国債の格付を維持するためにも、そこは譲ってはいけないところです。ただし、必要になってくるころ、GX・DXもそうですし、今年に関しては国民もひよっとすると防衛関連の費用も気になっているところかもしれません。必要などころには必要なお金を出すのですが、そこには全体的な財政がどれくらい必要となるかという全体像を意識して増やさないことと、財源を重視するということが、この2点を忘れずにいるべきではないかと考えます。

ですので、今回の骨太方針は、新しい資本主義に向けた改革のところと、それをバックアップする健全な財政ということで、まとめていけるように頑張りたいと思うし、皆様にもそれをよろしくお願ひしたいと思っています。

(山際議員) ありがとうございます。新浪議員、お願いします。

(新浪議員) ありがとうございます。

先ほど申し上げたとおり、社会経済環境はグローバル的に劇的に変容しているわ

けですが、それを踏まえた日本の経済財政運営の羅針盤を示すという観点で、今年の「骨太方針」はこれまで以上に極めて重要なものであると、このように認識しております。この国際環境変容の現状をしっかりと示して、国民の皆さんと危機感を共有し、そしてまた丁寧に説明して、国民の理解を得て必要な政策を進めていくべきだと思います。

先ほど申し上げましたが、3点、正規雇用をしっかりと作っていくという観点が必要であり、官民協力して成長分野に投資して、人材移動を促す結果として賃金が上がっていくという、その目標のための具体的政策が必要だと思います。また、現実的なエネルギー政策の提示など、日本の財政の信頼性の向上の取組が必要で、国債に対する関心をしっかりと持つべきではないかと思います。

また、何やかんや言っても安全保障は色々な観点から財政に非常に負担が多くなる可能性が大変高いなど。そう考えますと、今以上のワイズスペンディングの徹底が必要になってまいります。技術革新、食料、エネルギー、色々な安全保障、今まで残されたもの、課題としたものがここに一気に出てきております。そういった必要なものに財政を使うということになると。しかし、しっかりとワイズスペンディングを進めていくべきだと思います。

さて、その上で、新しい資本主義を構成する中核の一つとして、私は包摂社会、まさに共助が大変重要だと思います。貧困者対策や教育といった分野、それぞれの現場に通ずるNPOの皆さんたちと協力し、その方々に活躍してもらうこと、これは実は地域ごとに課題が異なります。その地域にマッチした形での問題解決、全国的という中央からの考え方ではなくて、地域にマッチした課題解決を考えて、是非ともこれを実現していただきたい。また、結果的には公的負担の軽減にもつながると、このように考えます。

もう一つが、目指す社会像として今回非常に分かったのは、パンデミックレジリエンスな社会をどう作るかということだと思います。そのためには健康増進が大変重要で、誰もがこれを否定するものではないと思います。その実現のために、是非ともDX推進等生産性の向上に係るようなツールを使って、健康である社会を作っていく。日本はそれの冠たるものでありますが、それをもっと補強していく。そのためには、大幅な診察スピードの向上や医療従事者の負荷軽減を実現する医療AIプラットフォームの構築の重要性など、こういったものを是非お願いしたいと思います。

最後に、世界中が分断されるような状況ですが、ヘルスケアの分野においては国際的なしっかりとしたコミュニケーションが大変重要であり、また、互いに支え合っていくことが必要だと思います。この分断の方向に向かっていく可能性に対して、日本がそれを阻止できるように、グローバルヘルスへの貢献をし、この分野におけるODAの増額を是非ともお願いしたい、そして日本のプレゼンスをここで高めて

いただきたいと、このようにお願い申し上げます。

（山際議員） 最後に柳川議員、お願いいたします。

（柳川議員） 世界経済は不安定な状況にあり、大きな転換点にあるというのは今、各議員の方がお話しになったところですが、こういう状況だからこそ、世界は日本経済に大きく注目をしていると思います。一時ほどではないですが、やはり世界の中でかなり大きなプレゼンスのある経済圏です。こういう状況だからこそ、この経済圏がより元気になって、より大きなプレゼンスを示して世界に貢献をしてほしい、世界の発展あるいは世界の安定に寄与してほしいということは世界中の多くの方々が思っていることですし、実際それができる日本なのではないかという期待が集まっていると思います。

そういう中で、総理がロンドンでお話しされましたので、まさにそういう期待が現実のものになるのではないかとということをみんな考えているわけです。

その中での骨太方針ですので、もちろん国民に対してしっかりとメッセージを発していくことは大事ですが、海外に向かっても、あるいは海外のマーケットも含めて、あるいは海外の首脳、こういう人たちに向かってしっかりと日本の在り方をプレゼンしていく、そのための骨太方針であってほしいと考えます。

その点では、もちろん細かい政策の積み重ねも大事ですが、やはり政策の方向性として何を柱にするのか、岸田政権はどのような方向に経済を持っていこうとするのかと、こういうトータルの政策パッケージを骨太方針の中でしっかり書き込んでいくことが大事かと思っております。

その中には当然、議論されている新しい資本主義も大きな柱の中に入れていくわけですが、経済財政諮問会議としては、手前みそになって恐縮ですが、岸田政権の下で民間議員提出資料を何回も出ささせていただきました。その中で、民間議員同士でかなりしっかりと議論をし、かつ、様々な方々と意見交換や調整をした結果、多くの提言や多くの改革案を出してまいりました。もちろんそれらを全てこの骨太方針に反映しなければいけないというわけではないですが、これだけ民間議員提出資料で出してきた提言を是非しっかりと骨太の柱にさせていただいて、それを大きく内外にアピールしていただければと考えます。

（山際議員） ありがとうございます。続いて、黒田総裁。

（黒田議員） この骨太方針の骨子案に賛成でありまして、大変結構だと思います。

1つだけ、一般的なコメントですが、実は2010年代、この10年間の1人当たりのGDP成長率は1%台半ばで、米国と同じなのです。米国と日本の成長率に1%弱ぐらい差があるのはほとんど全て人口、あちらが人口増で日本が人口減ですので、ただ、その10年間で1人当たりGDP成長率が1%台半ばを確保できた大きな理由として、女性活躍の増加というか、女性の労働参加率が非常に高くなって、今や米国を抜いているのです。それから、高齢者の労働参加率も、これは元々G7の中で

非常に高いのですが、更に上がった。これが過去10年間の1人当たりGDPの成長率を米国並みにしたことの一つのファクターなのですが、今後を考えると、女性の労働参加率がこれ以上上がるというのはなかなか難しい。それから、高齢者というのも70代後半の後期高齢者の人は労働参加率が非常に低いですから、そういう人たちが今どんどん増えてきていますので、高齢者の労働参加率をまた更に上げていくというのもなかなか難しい。だから、今後10年間のことを考えると、「時間当たりの労働生産性」をいかに上げるかということが極めて重要である。

その意味で、この新しい資本主義に向けた対応の計画的な重点投資のトップに、人への投資が挙げられていることは大変適切だと思います。要するに、GXとかDXも単に物的なものだけではなくて、人への投資も伴っていないと本当に有効なことではできませんので、この新しい資本主義に向けた改革の計画的な重点投資のトップに人への投資が挙げられているのは非常に適切であるし、これをきちんと実現していくことが、今後、短期的にも長期的にも我が国経済の成長を支えて、少なくとも米国並みの1人当たり成長率を確保することになると思いますので、そういう意味では、この骨子案は大変結構だと思います。

(山際議員) ありがとうございます。

それでは、この辺りで締めたいと思います。

「骨太方針」につきましては、本日いただきました議論を踏まえて、来月の取りまとめに向けまして、次回の会議で原案を提示させていただきます。

それでは、最後に総理から御発言いただく前に、プレスに入室させていただきます。

(報道関係者入室)

(山際議員) それでは、総理から締めくくりの御発言をいただきます。

(岸田議長) 本日は、マクロ経済運営と骨太方針の骨子案について議論を行いました。

マクロ経済運営については、ウクライナ情勢の影響を含めて世界経済の不確実性が増している中、日本銀行とも意思疎通を密にして、臨機応変に万全の対応を行い、コロナ禍からの経済回復を確かなものとしていきます。

そのためにも、先般取りまとめた「総合緊急対策」を迅速に実行に移し、国民の皆様にも速やかにお届けするとともに、今後の不測の事態に備えるために今国会での補正予算の速やかな成立を目指します。

骨太方針については、岸田内閣が目指す新しい資本主義の実現に向けた経済財政政策の基本的な方向性をしっかりと示し、そのために必要な取組や改革の全体像を的確にまとめたものとするのが重要です。

今回提示した骨子案では、具体的な柱として、「人への投資」、「科学技術・イ

ノベーション」、「スタートアップ」、「グリーン」、「デジタル」への投資を重点投資分野に位置付けました。

これらの分野に官と民が連携して計画的かつ重点的に取り組む方針を示すことで、社会課題の解決を経済成長のエンジンとしてまいります。

また、こうした政策の基盤となる持続可能な経済財政・社会保障制度の構築に向けた改革の方針を示します。

骨太方針がその名にふさわしく、政策の大きな方向性を国民や内外の市場に的確に示すものとなるよう、山際大臣におかれては、本日の議論を踏まえ、関係各省や与党と調整し、来月の取りまとめに向けて作業を進めてください。

（山際議員） ありがとうございます。

それでは、プレスの皆さん、御退室をお願いいたします。

（報道関係者退室）

（山際議員） 以上をもちまして、本日の会議を終了いたします。ありがとうございました。